

## 進修館を指定管理に移行

## 「市民活動を多様に支援できるか」に多くの質疑

6月定例議会は5月29日から6月12日までの15日間開かれました。

町長からは平成26年度補正予算や進修館条例の一部改正など10件が提案され、審議の結果、いずれも可決・同意されました。

また、町民から提出された「町内循環バスルートを変更することを求める請願」は全会一致で採択され、議員提出の「憲法解釈変更による集団的自衛権行使容認に反対する意見書」も賛成多数で可決されました。一般質問には13人の議員が登壇し、町政をただしました。

進修館を指定管理者が管理運営できる旨の条例改正が上程されました。市民活動サポートセンターなどの機能移転、住民サービスへの影響が心配され、多くの質疑があつたあと、9対4で可決されました。

## 進修館条例の一部改正

## 主な質疑

Q 市民活動サポートセンターと今年度建物使用が廃止される予定のふれ愛センターの機能を進修館に統合するということか。

A 公共施設マネジメントに沿って進めている。市民活動サポ

ートセンターでも進修館でも市民活動を支援していた。重複しているものを整理、進修館で統合させる。市民活動サポートセンターのあとには、子育ての新施設をつくり、子育て機能を持たせる。

ふれ愛センターで実施していた高齢者の憩い、趣味の場は地域の集会所、地域サロンなどに移っていたと。

Q 改正案では、営利目的の場合使用料を2倍にするというが、公共施設で営利は認めていないのか。

A コミュニティセンターは、公民館法に基づいた公民館ではないので、営利、政治、宗教、すべて認めている。今回の改正で、入場料を取る場合にだけ加算措置にした。休館日は年末年始の6日間と定めている。

Q 小ホールは、これまで通り議会最優先で使用できるとなっているが、臨時議会が入った場合でも対応できるか。

A 臨時議会は、議員4分の1以上の請求があれば20日以内に招集できるとなっている。十分調整できる。

Q ふれ愛センターがなくなってしまう。囲碁・将棋などはどこで場所を確保できるのか。

A 進修館2階や陽だまりサロン、集会所など、意見の調整を十分図っていく。

Q 近隣市町との間で、施設の相互利用など考えているのか。財政的なことばかり言っているのでは、町民の理解が得られないのではないか。

A 自分の町にないものを相互利用するということはこれから重要性が増すと思う。

財政的に大幅なカットをせざるを得ないのはご理解いただきたい。ふれ愛センターは利用者が減る中、エアコン、風呂、屋根など修繕費が増大していくのが現状だ。

Q 指定管理制度導入で削減効果が出たというが、指定管理料を払い、しかも職員は本庁に引き上げている。住民は削減と思っていない。また、指定管理になつてサービスが向上したというが、それまでの行政直営はなんだつたのか。

A 指定管理導入前と導入後では職員14人減っているし、管理経費は5,500万円近く減っている。効果としては図書館の開館時間が延長になるなど評価できる。

## 反対です 討論

山下秋夫議員 進修館を指定管理運営にし、ふれ愛センターを廃止するのは、利用者の利便性への考慮が足りない。管理運営を効率だけで進めるのはコミュニティが損なわれる。公共施設は長期的な視点を持って更新、統廃合、長寿命化を行うべき。

加納好子議員 趣味や憩いの場に税金を投入できないというが、それを支援するために公共施設を林立させたのは行政や議会。その総括もしないで、財政が厳しいからというのでは、住民の理解は得られない。活動の受け皿を住民本位で検討すべき。

小河原正議員 市民活動サポートセンターの子育て支援への転用は理解できる。

しかし、ふれ愛センターはふるさと創生資金で子育て世代・高齢者の憩いの場を作るというものだったはず。高齢者を冷遇する。もっと町民の理解を得て進めるべき。

## 賛成です 討論

金子正志議員 初代斎藤町長は町に愛着を持つ町民が増えてほしいと、進修館を作った。だから条例案には賛成する。

しかし、ふれ愛センターをなくすということは別の話。こういった足切りみたいな政策は間違い。住民が不安になる。削減の本丸は、一番お金のかかっている役場だ。

伊草弘之議員 進修館の管理運営については、宮代町第4次総合計画の前期実行計画に示されている通り、平成26年度は指定管理制度の導入となっている。しかし、市民活動サポートセンターを廃止した後の機能、ふれ愛センターの機能移転をどのようにマネジメントしていくかを十分検討すべき。



# 意見書

賛成7、反対6で可決し、政府へ  
内閣総理大臣はじめ、関係機関へ送りました

## 憲法解釈変更による集団的自衛権の行使容認に反対する意見書 (抜粋)

集団的自衛権について、歴代政府は、「国際法上、当然に集団的自衛権を有しているが、これを行使して、我が国が直接攻撃されないにもかかわらず、国に加えられた武力攻撃を実力で阻止することは、憲法第9条のもとで許容されている実力の行使の範囲を超えるものであり、許されない」としてきました。

これまで立法府において、積み重ねられてきたものを無視して強引に解釈を変えようという試みは、国会の論議を形骸化させ、立憲主義を否定するものです。いま、安倍内閣の一方的な進め方に国民の批判が急速に広がっており、集団的自衛権の行使を多くの国民は求めておりません。よって、政府におかれましては、下記の事項を誠実に対応されるよう強く要望致します。

- 1、集団的自衛権に関するこれまでの政府見解を堅持し、集団的自衛権の行使に道を開く憲法解釈の変更を断じて行わないこと。
- 2、日本国憲法第9条を守り、生かすこと。



# 平成26年度 一般会計補正予算 マイナンバーに向けてシステム改修

## 主な質疑

プライバシーは大丈夫か

問 どのようなことに利用されるのか。  
答 年金者番号や雇用保険の番号、国民健康保険の番号などを統一することによって、効率的に所得の補足ができるようになる。  
利用できる範囲は、社会保険、税、災害などの分野で、所得の把握が正確、迅速となり、適正な税務執行が可能となる。  
問 プライバシーについてはどう考えているのか。  
答 総務省で研究会があり、個人情報保護にあたってのガイドラインが示される。そういったことも踏まえた上で、より適切、適正な運用をして、個人情報保護に努めていきたい。

百間小学校の給水管



問 給水管の状況は。  
答 現場に入って老朽管の状況を確認しながらの設計になったため、新たに管路を延ばす必要が生じた。  
新たに追加する工事の部分も今回、計上させてもらった。  
問 いつ頃完成するのか。  
答 工事は約1,200mの管を新設するので、おおむね3か月、完了が10月になる見込みである。

# 請願

## 全員一致で採択しました

## 町内循環バスルートの変更を行うことを求める請願書 (抜粋)



町内循環バスルートの変更が、宮代町地域公共交通会議で最終決定され、4月1日から実施されました。

第1点目は、東口住民の民意が十分に反映されていないと思います。東口住民の民意を考慮しない行政には疑問を感じます。

第2点目は、動物公園駅東口地区は、道路の幅員が狭く現在のバスでは運行に危険が生じるとの事ですが、バスの規模の変更や、運行形態を考慮するという課題もあったのではないのでしょうか。

第3点目は、東口地区は利用者が少ないので、バスルートから外したとの事ですが、高齢者が通院・通所や買物、また公共施設を利用する際にバスが通行しないと、非常に不便をきたします。早い機会にバスルートの見直しをお願い致します。

東口住民の安心・安全を担保するという観点から、バスルートの変更を強く求めます。

科目・事業名	補正額	主な補正理由・積算根拠
①OA管理事業	458万円	マイナンバー制度に関わる社会保障関係システム改修の追加実施
②地域コミュニティ活性化事業	250万円	夏祭り用の和太鼓、音響装置の購入(宮代台自治会)
③防災コミュニティ促進事業	190万円	音響装置、テント等防災備品の購入(山崎地区自主防災会)
④障害者地域生活支援事業	310万円	緊急雇用創出事業による障がい者相談支援事業所などのサポート事業
⑤農業委員会事務事業	36万円	平成25実績確定に伴う県返還金
⑥明日の農業担い手支援事業	128万円	新規就農者 研修圃場における灌水設備整備の実施(須賀地内370m)
⑦農業生産基盤整備推進事業	999万円	農業用水路改修の実施
⑧道路維持管理事業	6,200万円	道路舗装修繕の実施(町道60号線ほか4路線)
⑨小学校施設管理事業	300万円	百間小学校給水管改修の水路延長の増
⑩英語教育強化地域拠点事業	100万円	小学校において早期に英語教育が実施された場合の教育課程のあり方についての実践研究の実施(対象:百間中、東小、笠原小)

# 県が国保の都道府県単位化を表明

## 制度変更によっては負担も変わる



被保険者の負担やサービスはどうか



山下秋夫 議員

**問** 埼玉県では2014年度現在、36市町村で住宅リフォーム制度を取り入れている。県内自治体リフォーム助成制度一覧で、宮代町は対象外に。国交省でも長期優良リフォーム工事に100万円まで補助と公表している。町もリフォーム助成制度導入の考えは。

**答** 県が国保の都道府県単位化を表明したが、宮代町への影響はどのようになるのか。  
**答** 保険健康課長 賦課徴収方式や保険税率によって、町・加入者の負担も変わる。保健サービスは身近な市町村でのきめ細かなサービス提供が望ましい。

**問** 産業観光課長 補助制度で耐震・バリアフリー・省エネなど各種制度をもうけている。選択としては最良である。  
**答** 産業観光課長 補助制

**問** パート労働者の関東4都県で、平均時給は982円、越谷市の学童指導員の時給が1,260円、月例給163,800円である。町で働く職員の最低賃金を時給1,000円にし、労働条件の改善をするべきではないか。  
**答** 総務政策課長 臨時職員については、町の制度として要件に該当した場合、有給、夏休み、通勤手当、一時金に相当する特別手当を支給。さらに、オフィスサポーターの賃金を20円引き上げ、非常勤の学童指導員は14万円から14万1,000円に改定をした。

# 町政をただす

一般質問は6月2日、3日、4日の3日間おこなわれました。13人の議員が登壇し、エアコンの設置をはじめ、教育問題、農業問題など50項目にわたり、町の考えをたどりました。ここに掲載したものは、質問・答弁ともに質問者が507字以内にまとめたものです。



本会議の様子

### 一般質問の項目一覧 (抽選順)

- 1. 山下秋夫 議員** ..... P7
  - ① 住宅リフォーム制度の創設で町内業者の活性化と人口の流出防止に
  - ② 町で働く労働者、職員の最低賃金、労働条件の向上を
  - ③ 埼玉県が国保の都道府県単位化を表明したが
  - ④ 交通安全対策としてカーブミラーの改善を
- 2. 飯山直一 議員** ..... P8
  - ① 子育て支援
  - ② 小中学校エアコンの設置
  - ③ 全国学力テスト
- 3. 島村勉 議員** ..... P9
  - ① 循環バス運行ルート変更
  - ② 防災士の育成
  - ③ 公用車の安全運行
- 4. 小河原正 議員** ..... P10
  - ① 進修館の指定管理
  - ② 小中学校再編のための検討
  - ③ エアコン設置に対する附帯決議の対応
  - ④ 空き家対策
  - ⑤ 和戸駅のバリアフリー化
- 5. 伊草弘之 議員** ..... P11
  - ① 「新しい村」政策
  - ② 集落営農の推進
  - ③ 地域防災力の充実強化
- 6. 関弘秀 議員** ..... P12
  - ① 自転車走行環境の整備
  - ② 「団塊の世代」を含むシニア世代の方々ができる地域貢献の取り組み
  - ③ 大学との連携
  - ④ 地域包括ケアシステム
- 7. 合川泰治 議員** ..... P13
  - ① 教育施策
  - ② 学力テスト
  - ③ 教育関係者との協議
- 8. 丸藤栄一 議員** ..... P14
  - ① 東小学校付近の危険な五差路の交通安全対策
  - ② 介護保険改悪で町の体制は
  - ③ エアコンの設置
  - ④ 合併意識調査
- 9. 中野松夫 議員** ..... P15
  - ① 学校へのエアコン設置
  - ② 都市計画道路の整備など
  - ③ 宮代の農業
- 10. 加納好子 議員** ..... P16
  - ① 地方教育行政制度の改革
  - ② エアコンに関する意見交換会
  - ③ 百間中学校のベランダ下部分の落下
  - ④ 新しい村の経営
  - ⑤ 「子ども・子育て」ニーズ調査を集計して
  - ⑥ 副町長のモチベーションを問う
- 11. 石井真一 議員** ..... P17
  - ① 東武動物公園駅東口整備
  - ② 東小学校南側五差路の交通安全対策
  - ③ 町内循環バス運行ルートの見直し
  - ④ 定住人口増加対策
  - ⑤ 川の丸ごと再生プロジェクト
- 12. 田島正徳 議員** ..... P18
  - ① 今後のエアコン設置の計画と小中学校の適正配置
  - ② ふれ愛センターの今後
  - ③ 宮代町の財政調整基金
  - ④ 宮代町の経常収支比率
- 13. 金子正志 議員** ..... P19
  - ① 若者の定着率
  - ② ふれ愛センターを維持するために
  - ③ 合併についての住民意識調査

# 循環バス新ルートへの見直しは 利用状況の推移などをみて検討



島村 勉 議員



バス停の標示板

**問** 過去のルート見直しの実施内容と時期について。

**答 総務政策課長** 平成2年ふれ愛センターの送迎バスとしてスタート。平成5年公共施設利用促進として施設をつなぐ循環バスとして運行を開始。15年にはバスを1台増便し、ルート変更とバス停の増設などの見直し、曜日別左右別の循環バスとなる。20年「公共改革プログラム2005」の受益と負担の確保に基づき、1回100円の有償運行を開始。

今回の見直しは2年以上かけており、今すぐ見直しとはいかない。半年程度経過の後、利用客数を分析し、アンケートなどで皆様の声を聴き検証する。財政状況を勘案しながら必要性の有無について検討していく。

**防災士の現状は**

**問** 防災士の現状と認識は。

**答 町民生活課長** NPO法人日本防災士機構が平成15年から行っている制度。東日本大震災以降、防災の関心が高まり多数の方が資格を取得した。26年4月現在、町内の登録18名。ちなみに資格取得には12の講座を受講し、1人約6万円かかる。

**問** 公用車の安全運行の現状は。

**答 総務政策課長** 職員に對しては、公用車に限らず自家用車を運転する際も含め、周知徹底を図っている。さらに、「交通事故防止コンクール」に参加し、意識の高揚と定着を図っている。過去3年間の事故発生状況は合計11件、自損など軽微なものである。

# 休業日の学童保育を30分早めては

## 朝7時30分からの開始に向け研究する



飯山直一 議員



放課後遊ぶ児童

**問** 町長は「成長する宮代」を掲げ、定住促進、特に若い世代の受け入れを積極的に進めるとしている。そこには子育て世代のニーズを把握し、それに基づく施策の展開が求められている。昨年暮れに「子ども・子育て支援事業計画」作成のニーズ調査を行ったが、要望と対応は。また、休暇（夏・冬）中の預り時間を早めては。

**答 町長** 子どもの育ちの環境や保護者の就労状況、教育・保育事業や子育て支援センターの利用状況、病気の際の対応、就学後の放

課後の過ごし方など、現在の利用状況や今後の利用意向について聞いた。

調査結果を踏まえ、地域の実情に並び、次世代育成支援行動計画地域協議会での意見を盛り込みながら策定していく。

県の放課後児童クラブ運営基準同様、休業日は午前8時から午後6時30分。今回の調査では、「午前8時」以前のニーズは全体的に少ないものの、保育園と同様、7時30分開始に向けて研究していく。

**小中学校エアコン設置は**

**問** 教育委員会との協議と全普通教室設置への取り組みは。

**答 町長** 要望書では、現時点では公平性に配慮し、共同スペースを優先し、財源の目的が立った時点で、3年以内で普通教室への導入を望むとなっている。全普通教室の展望など方向性は一致、課題を調整する。

# 新しい村の指定管理制度を利用した評価は

## (株)新しい村の幅広い活動に期待している



伊草弘之 議員



農のあるまちづくりの拠点になっているか「新しい村」

**問** 「農」のあるまちづくり政策としての「新しい村」の①業務と実績、②全体の評価、③担っている役割は。

**答 産業観光課長** ①農のあるまちづくりの理念の普及に関しての業務は、地元産食材の販売、田植え体験、イチゴ摘み取り、市民農園の運営など。農地の保全に関しての業務は、水稲苗の販売などです。

②評価としては、平成25年度で3項目指摘事項がある。③(株)新しい村は「まちづくり会社」として幅広い活動の可能性を持っている。

**集落宮農の推進**

**問** 町が進めている集落宮農の推進について、①組織設立への取り組み、

②町の支援は。

**答 産業観光課長** ①先進地視察などを実施し、調査研究を進めている。

②当町の農業生産基盤の現状を考え、地域との話し合いを進めていく。

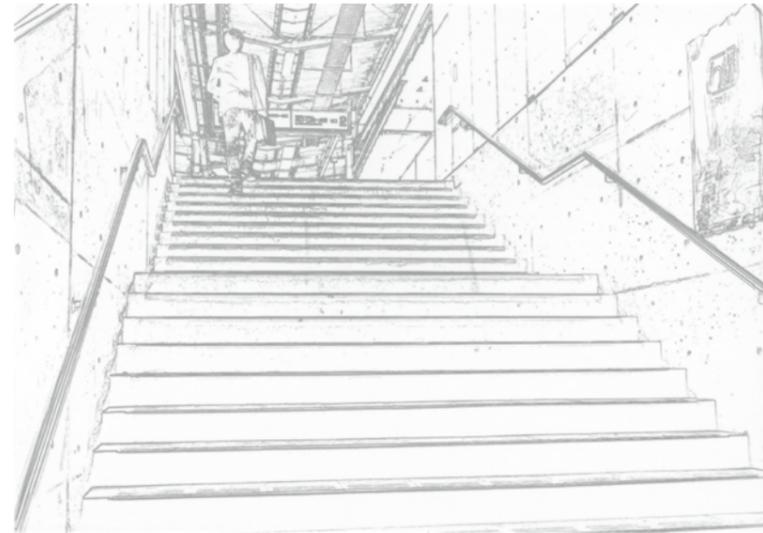
**地域防災力の充実強化**

**問** 地域防災力について、①地域防災計画の見直しと特徴。

②「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に対する取り組みは。

**答 町民生活課長** ①災害対策基本法との整合性を図り、平成26年3月に改訂した。特徴としては、使いやすく、更新しやすい計画書とするなど7項目に力を入れた。

②消防団の加入促進、活動の充実強化、教育訓練に努めている。



高齢者・障がい者などが円滑に移動できるように



小河原 正 議員

# 和戸駅のバリアフリー化を進めてほしい

## エレベーターと障がい者トイレを工事する

**問** 交通安全対策基本法が成立し、平成25年12月4日施行されている。

法には、鉄軌道駅の整備目標として、高齢者、障がい者、妊産婦などが円滑に移動できるよう、可能な限りの整備を行うことになっているが、宮代町の対応は。

**答 町長** 和戸駅のバリアフリー化は、駅周辺の活性化という観点からも駅西口の開設も含め、駅の橋上化により進めることが最も理想的と考えるが、時間と費用を要する。

国は、和戸駅など一日の乗降客数3,000人以上

の駅を整備補助対象とし、費用負担を国、鉄道事業者、地元自治体がそれぞれ3分の1としており、期限は平成31年度までとなっている。

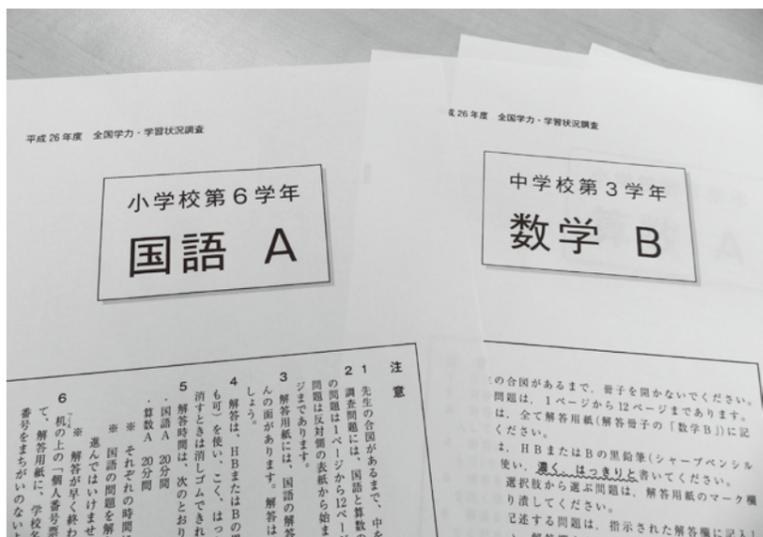
埼玉県も、28年度までの5か年計画において、鉄道の段差解消率100%を目標に掲げ、平成28年度までを期限に自治体負担の半分を補助することになっている。

町は、和戸駅のバリアフリー化を図ることを第一優先とし、国や県の補助金を有効に活用できるように検討していく。

具体的には、ホーム内のエレベーターと障がい者対応トイレの工事を進めたい。今後、補助採択が可能なら、来年度実施できるように、埼玉県と東武鉄道と調整を図っていききたい。概ね理解をいただいていると感触している。

# 学力テストの公表を

## 公表は行わない



全国でもトップクラスを誇る宮代の教育



合川 泰治 議員

**問** 学力テストの結果を公表する考えはないか。

**答 教育長** 公表については、学校間や地域間の序列化や過度な競争が生じかねない。教育上の影響などから、平均正答率などの数値のみによる各学校の結果公表は行わないと考えている。今後、学力の定着度や学習規律・学習習慣・家庭学習の学習状況などから細やかな分析を行いたい。その上で、各学校の課題や取り組みむべき内容、具体的な方策などについて明確化し、教育活動に生かしていきたいと考えている。

**教育関係者との協議**

**問** エアコン導入の結論はどのように導かれるのか。

**答 町長** 教育関係者から

の要望を確認したので、今後は私の思いと関係者の要望とをすり合わせ、財源などの現実的な課題との調整を行う作業が必要と認識している。

具体的には、全普通教室への展望など、教育関係者ともエアコン設置について大筋の方向性では一致している。財源や段階的進め方などの内部検討を行い、なるべく早く今後の目途を立てていきたい。

**問** 会議に出席した際、町長の発言や行動に問題があったと伺っているが。

**答 町長** それぞれの受け止め方がありコメントは差し控える。

# 自転車の走行環境の整備は

## 自転車道の整備には難しい状況



自転車走行環境の整備促進を



関 弘秀 議員

**問** 道仏土地区画整理事業も進ちよくし、人口増加に伴い自転車の利用増加への自転車道整備は。また、東武動物公園駅西口の自転車道の整備は。

**答 まちづくり建設課長** 県は、「自転車すいすい55プラン」「ぐるっと埼玉サイクルネットワーク構想」を策定し、安全で快適な自転車利用の促進を図っている。その一環として町内でも、「のびのび宮代町を楽しむルート」として案内表示板や誘導表示板を設置しているが、町内には道路幅員に余裕がある道路が

ないため自転車道の整備は難しい状況。

また、駅西口においても埼玉県警などと協議したが、自転車専用レーンを含んだ幅員構成でないで難しい状況。

**問** 自転車走行の基本ルールの学校、保護者および町民への周知・徹底は。

**答 町民生活課長** 小学校においては毎年交通安全教室を開催。また、自転車安全利用指導員として、地域指導員を各小学校区に2名配置、教員1名を学校指導員として安全指導を実施。

また、前原中学校にて、スタントマンによる交通安全教室も開催。町民の皆様へは春や秋に開催の全国交通安全運動期間中に警察、交通指導員、交通安全母の会、酒販組合などの皆様と自転車反射材の配布などを行い、正しい利用を呼びかけている。

# 普通教室2学年だけでは問題、財源は

## 全学年の普通教室へ導入、財源も今後検討



中野松夫 議員



特に教育の場では、計画的な設置で公平に利用したい

**問** 小中学校へのエアコン設置について。

**①** 教育委員会、学校、PTAなどの意見をどのように受けとめたか。

**②** 小学1年、中学3年の教室だけでは問題。2学年が先行ということであれば、少なくとも2〜3年で全教室に設置する具体的計画を示すべきでは。また、その財源は。

**③** 受験だからという理由は理解できない。2学年に設置するが、その先の計画が未定では、教育環境として好ましくない。小中学校生活を通して、どんな子ども（人間）に成長させたいと考えるか。

**答 町長** ①卒業するため今年しか恩恵を受けられない中学3年と、体力的に弱い

小学1年を優先したいという私の思いと、今年度整備分については違いがあるが、普通教室全体に設置という方向性では一致しているので、速やかに検討を行い、早めに今後の目途を立てていきたい。

**②** 全学年の普通教室への導入に向けた検討を進めたい。財源については、全体経費と財源の整理についても併せて検討していきたい。

**③** 「心豊かで、たくましく生きる人づくり」という教育理念があり、一貫して取り組んでいる。この育成功果を高めるためにもエアコンによる教育環境の充実を図りたい。



危険な五差路に一日も早い信号機の設置を！

**問** 危険な五差路の改良予想図面は完成しているのではないか。また、周辺住民との意見交換会の日程は。

**答 町民生活課長** 図面作成は概ね終了したといえるが、最終的には県警本部からの了承を得た後に開催する予定。

**必要な介護が受けられなくなる**

**問** 市町村には「費用の効率化」が課せられ、事業費に上限が設けられる。市町村は、これまで通りのサービスを提供しようとすれば上限を超えてしまい、持ち出しを余儀なくされる。逆

に上限内で抑えようとするればサービスを切り捨てるしかない。市町村の財政力の違いによってサービスに格差が生じることは必ずではないか。

**答 保険健康課長** 厚生労働省の考えは、これまでの予防給付から地域支援事業に移行する分を賄えるように、上限枠を見直すとしているので、今後の動向を見守りたい。

**エアコン設置を早く**

**問** 先の3月議会では中学3年生と小学校1年生の一部だが、エアコン設置予算が可決した。しかし、設置が遅れているとのことだが、何が原因なのか。

**答 町長** 附帯決議が提出されたので、ある程度の時間を要することは避けられない。

**問** 設置議案は可決されており、夏までに設置されなければ意味がない、間に合うのか。

**答 町長** 夏休み中の設置はかなり難しい状況にある。

# 信号機の設置に向けた周辺住民への説明は

## 県警本部からの了承を得た後に開催予定



丸藤栄一 議員

に上限内で抑えようとするればサービスを切り捨てるしかない。市町村の財政力の違いによってサービスに格差が生じることは必ずではないか。

**答 保険健康課長** 厚生労働省の考えは、これまでの予防給付から地域支援事業に移行する分を賄えるように、上限枠を見直すとしているので、今後の動向を見守りたい。

# 東小学校南側五差路の交通安全対策は

## 交差点改良図面を基に意見交換会を開催



石井 眞一 議員



信号機設置に向けた改良図面が完成した東小学校南側五差路

**問** 杉戸県土整備事務所、杉戸警察署、町、埼玉県警察本部と4者での信号機設置に向けた、協議回数は。  
**答** 町民生活課長 平成25年11月14日、12月20日、本年3月19日の3回協議を開催している。  
**問** 信号機設置に向けた、改良予想図面は完成したのか。  
**答** 町民生活課長 3回の協議の指摘事項を受けて、杉戸県土整備事務所が、交差点改良図面を概ね完成させたことにより、本年5月7日、町と杉戸県土整備事務所との2者で交差点の修正内容の確認と、これからの事業の進め方について協議した。  
 現在、杉戸県土整備事務所が図面の最終確認や修正

などを終え、埼玉県警察本部に、交差点改良図面を提出した。今後は県警本部の了承を得た後、改良図面を基に近隣住民との意見交換会を開催したい。  
**町内循環バス運行ルートの見直しは**  
**問** 東武動物公園駅東口住民から、「町内循環バスルートの変更を行うことを求める請願書」が提出されているが、見直しの検討は。  
**答** 総務政策課長 半年を経過した26年度下半期において、利用客数の分析をはじめアンケートなどで、皆様の声を聴き、検証をし、見直しの有無につき検討して行きたい。



教育に政治や権力の介入は許されない

**問** 地方教育行政法が改定される。教育委員会の委員長と教育長が一本化され、「新教育長」が置かれるというが。  
**答** 教育長 国が進めている地方教育行政の改革は、戦後65年続いた教育委員会制度を抜本的に改革することを狙いとして進められている。今国会中に成立すれば来年4月をもって施行されるという状況である。  
 今回の改正で大きく変わるの「新教育長」。教育委員会の代表と事務局の代表が同じになることで、組織運営の明確化や迅速化が

図られると思われる。  
**問** しかし、一般的な感覚からいえば、教育業務を執行する機関と、それを審議・評価する機関の長が同一人物というのはおかしい。  
**答** 教育長 確かにそういうところもある。そこで独走を避けるという意味で新教育長の任期を4年から3年にした。  
**問** 総合教育会議が新たに設置され、首長、教育委員会で構成され、首長が招集するというが、どんな場合か。  
**答** 教育長 詳細については今後示される法の運用基準などを注視しながら対応する。新しい制度においても、教育の中立性、継続性、安定性の確保のため、教育委員会は引き続き執行機関として、これが保障されるよう務める義務があると考



加納 好子 議員

# 教育委員長と教育長が同一人物はおかしい

## 権限集中をさけるため任期を3年に

# 合併についての住民意識調査は 8月中旬以降に実施する



金子正志 議員



合併が駅東西の開発に弾みをつける！

**問** アンケートの説明会は、  
**答 町長** 調査の対象者が無作為に抽出した2千人と限られた住民になることから、説明会は実施しない。

**問** ふれ愛センターを維持するために、①借地料の値下げ交渉。  
**答** ①借地料の値下げ交渉。②利用料の改定。③シルバー人材センターやボランティアスタッフによる運営。④町長、議員、職員の人件費削減は、  
**答 総務政策課長** ①これまでの感触では難しい。②利用料を見直すと、利用率は減少する。改定は難しい。③施設の管理責任も伴う。例えば無償ボランティアで運営することは難しい。④今後は、公共施設の総量を減らす状況。人件費のあり方については、職員的生活への影響は大であり、町のすべての事業をさらに精査した上で週上に上げるべき問題。



平成27年3月に廃止予定のふれ愛センター

**問** 学校関係者の意見交換会において「特別教室に設置なら、今後は普通教室に設置しない」という発言の意図は。  
**答** また、小中学校の適正配置についての構想は。  
**答 町長** 現時点でいつとは言えないが、全ての普通教室へのエアコン設置を実現したいと考えている。特別教室を優先して、後から普通教室という遠回りはしたくない。  
現状は、学校施設の老朽化と児童生徒数の減少が進んでいる。将来の小中学校については、速やかに検討・整理し、可能な限り早期に教育環境の構築につなげたい。

**問** 平成26年度に施設廃止の予定であるが、高齢者と子ども達の憩いのスペースをどのように対処するのか。  
**答 町長** 借地契約期限は、平成31年度末。本年12月議会に廃止条例を提案する予定である。高齢者の利用には、進修館・公民館・各地域の集会所、地域サロンやサークル活動での利用促進を図っていきたい。  
子どもや保護者の方には、既存の子育て支援センターを利用いただくほか、現在の市民活動サポートセンターを子育ての新施設として整備し、児童館機能だけではなく、育児相談もできる施設にしていきたい。



田島正徳 議員

## エアコン設置計画と小中学校の適正配置は

### 早期に良好な教育環境を構築したい

### ふれ愛センターの今後について